



選挙公約どう実行する

田中 剛 議員

任期中に具現化する

問 市長は選挙に当たって、12の政策を公約に掲げて当選されました。当選後は全力を尽くして公約を実行すると、有権者と契約を結んだものであり、市長がどのような手法で公約を実行するの期待をして見守っているところである。市長の所信を伺いたい。

市長 公約は選挙スロガンとして、抽象的な言葉を述べた自己欺瞞的なものとするものではなく、自分の任期中に具現化するものとして、市民との約束として発信したものであります。

税金滞納者の対応は

問 新市発足直後の今納税の義務観念、自治意識を喚起して公共心を盛り上げ、執行者は一度課税した税金は、時間をかけても納めてもらうという強い姿勢で、公平な負担で公平な受益を図る気概を持って、対応すべきと考えるが市長の考えを伺いたい。

総務部長 納税者へ税の理解と納得が得られるよう、広報紙等に掲載して参ります。滞納者への訪問催告等を実施し、滞納処分については職員の研究を図り、不公平が生じないよう対応して参ります。

公共下水受益者負担どうする



公共下水の料金はいつ調整できる

勤務評定はどうする

問 野村処理区は一戸当たり15万円、宇和処理区は一戸当たり20万円と負担金に差があり、使用料金においても20㎡使用の場合、620円の違いがあるが、使用開始前に調整すべきではないか。

建設部長 住民周知の額が2割異なっており、同一市内では早い時期での一本化が望ましく、各処理区の財政計画を十分に検討し、関係住民の理解を得られるようにします。

総務部長 今後西予市において、実施すべきことを考えている。

問 今からの企業や事業は使い捨て単発型でなく、循環拡張型でなければならぬ。一つの事業をすることで多くの問題を改善することが大事である。その最たるものが森林整備であり、人工林の除間伐である。森林整備により、山崩れ、洪水防止、水源確保、水質浄化、また木の葉の堆積により良質の微生物を川や海に運び、漁場の再生を図る。豊漁になれば山にも安値で水産物が送られ、まさに循環型である。市としてはこのような事業には思い切った支援をすべきと思うが理事者の考えを伺いたい。

産業部長 環境に優しい木材利用の促進を図りつつ、積極的に補助事業を導入し計画的に森林整備を支援していきます。

道路愛護の精神を

問 西予市の顔である宇和と野村間の県道は目を覆いたくなるような惨状である。環境問題が叫ばれ、公共物を大切にとの教育をしても、あの状態を見れば理解に苦しむ。県の責任は承知であるが、使用するのは市民であり、行政と市民が一体となり環境整備の日をもち上げてはどうか。道路美化について考えを伺いたい。



草伸び放題の県道宇和～野村線

建設部長 国県道の管理は、県の責任で行っています。市道は旧町で対応しています。国県道については早速当局に要望して対処します。市道に

循環型企業の推進と支援を

浅野 豊重 議員

積極的に森林整備をする

問 建設関係者は、公共事業の削減で悲鳴を上げている。行政は事業誘致に全力を尽くすべきである。また企業誘致にはいろいろな角度から当たるべきである。転職・失業対策は考えているのか伺いたい。

転職・失業対策は

建設部長 建設関係者は、公共事業の削減で悲鳴を上げている。行政は事業誘致に全力を尽くすべきである。また企業誘致にはいろいろな角度から当たるべきである。転職・失業対策は考えているのか伺いたい。

体育施設の使用料の減免を

岡山 清秋 議員

10月1日から使用料は有料



を管理する側に立った考えであり、誰もが、いつでも、どこでも、気軽にスポーツを楽しむことができる環境作りと、相反していると考えます。すべて近隣町村に習い、画一的な行政施策を行うのではなく、地域の特性にあった、特色ある市政の推進が求められるが理事者の考えを伺いたい。

教育長

使用料について合併協議会の中で、5町の調整案を承認して頂いたところであります。それに基づき条例で規定しております。運用面については、無料から有料にする一定の期間免除するというところで、半年の間は特別減免の無料期間としまして、10月1日から条例に基づき使用料を頂くことをお願いを致しております。このことに対する周知の方法は、それぞれの施設にチラシあるいは掲示を致す予定です。

問 西予市体育施設の使用料は、市及び各総合支所主催等一部を除き、体育協会加盟なしの団体文化協会、社会福祉協議会、保健所、生活改善グループ等には有料になっている。利用者心分の負担を強いる制度は、施設

問 生涯スポーツは、社会的な面、仲間づくりの面でも極めて有効なものであり、青少年の健全育成、高齢者の社会に出ていく橋渡しの役割など様々なメリットがある。生涯スポーツの推進、支援をすることは教育行政の重要な課題でもある。スポーツの楽しさがある町、子供から高齢者まで市民の誰もが、地域で気軽にスポーツを楽しめる社会の実現を目指して生涯スポーツの振興に取り組んではどうかと思うが理事者の考えを伺いたい。

教育長

生涯スポーツの推進についての考え方、あるいは推進方策について、愛媛県がスポーツ立県を提唱し、また平成29年開催予定の愛媛国体に向けての取り組みの強化がなされている中、西予市においてもスポーツ活動の育成に務めてまいります。組織、指導体制の整備と共に、後継者の育成に努めるなど、生涯スポーツ推進のための社会体育行政を現在展開させて頂いております。



スポーツを楽しむ西予市民の皆さん